

# 佐藤 けいすけ



第3回定例会後半では、令和5年度決算の認定や11月補正予算などを可決したほか、衆議院選挙での議論を踏まえたいわゆる「103万円の壁」の見直しに伴う本県自治体への影響や、県立障害者施設の虐待事案と地方独立行政法人移行に伴う状況確認等がありました。終盤となった地震被害想定の見直しと新たな戦略の策定や求めた災害対策も併せてお知らせします。

## 建設・企業常任委員会

### 流域治水を進めるため 多自然川づくりや河川の更なる活用を

#### 流域治水の取組みや自然環境の保全

国では、流域治水の推進にあたって環境分野の取組みも重要であり、自然環境の保全や創出などの防災以外の多面的な要素も考慮していくべきとして、ワンド※を残すなど多自然川づくりに取り組むことを推奨。今年5月に「生物の生息、生育、繁殖の場としてふさわしい河川整備及び流域全体としての生態系ネットワークのあり方」として新たな取組みを示した。



地元で川についてのご意見をさまざまないただいています



永池川(海老名市)

※ワンド…川の本流とつながりながらも、河川構造物に取り囲まれた池のような地形のこと

**Q** 国の動向を踏まえ、今後どのように取り組んでいくのか

**A** 今後国は河川環境の定量的な目標設定に向けて検証を行う。県が管理する多くの中小河川では、現況の生物の分布状況や河川の流量などのデータも十分でないが、より一層多自然川づくりを推進できるよう努める。

「ネイチャーポジティブ」という考えが民間や行政にも広がっています。生物が住みやすい環境づくりが流域治水に繋がります。これまでの多自然川づくりの実績や取組みを踏まえ、できるところから取組みを求めました。

#### 厚木市の河川利活用の取組み

厚木市の相模川・中津川・小鮎川の三川合流地点は、令和4年11月に県管理河川で初めて都市地域再生等利用区域の指定を受けました。

河川に日頃から親しむと、生物の豊かさや災害時の危険性を知ることができ、流域治水の自分ごと化の推進に有効。

**Q** 県は水辺空間の創出やその活用についてどのように取り組んでいるのか

**A** これまで川まちづくりの一環として、川に親しむことができる親水施設の整備などに取り組んできた。今後も水辺空間の創出に取り組み、イベント等の機会を捉え流域治水の機運醸成を進める場として活用していく。

河川の保全と活用は一体として取り組むことが必要です。川と共存できる機運づくりを求めました。

#### 砂防事業の現状と今後の取組み



矢田久保沢の砂防堰堤

**Q** 現在の砂防事業の効果と取組みは

**A** 昭和47年の山北災害以来、本県では人命が失われた土石流災害は発生していない。一例をあげると愛川町半原の砂防堰堤は令和元年の東日本台風の際流木や土石流を防ぎ、下流への被害を防止した。現在は長寿命化計画を策定し、令和6年度は63溪流75ヶ所で改築等の老朽化対策を実施している。

#### 愛川町・清川村の砂防事業

**Q** 愛川町と清川村で進めている砂防事業の今後のスケジュールは

**A** 愛川町の南沢で砂防堰堤1基の改築について令和8年度の完成を目指す。清川村の中丸沢では令和10年度までに砂防堰堤2基を整備予定、明神沢では令和11年度までに砂防堰堤2基を整備予定

国は健全な水循環を確保するためあらゆる関係者による「流域治水」「水利用」「流域環境」に一体的に取り組む「流域総合水管理」として展開すると示しました。今後も流域マネジメントの観点から注視します。

※その他の質問：県営水道お客さまコールセンターにおけるカスタマーハラスメント対策について



# 地震被害想定の見直しと新たな地震防災戦略に向けて

現在の検討状況と新たな地震防災戦略素案の概要をお知らせします。



## 大正型関東地震の被害量の推計

※前回同様引き続き6つの地震、5つの参考地震を対象としていますが、今回は大正型関東地震の被害量の推計が公表されました

### ■死者数 (人)

	前回の結果(H25~26)	今回の結果(暫定値)
揺れ等	17,700	11,835
火災	1,330	903
津波	12,530	8,213
合計	31,560	<b>20,951</b>

### ■避難者数 (人)

前回の結果(H25~26)	今回の結果(暫定値)
3,745,050	<b>3,101,619</b>

### ■全壊棟数 (棟)

前回の結果(H25~26)	今回の結果(暫定値)
434,400	<b>357,830</b>

※冬18時発災の場合 ※国が現在調査を進めている「南海トラフ巨大地震」に係る被害想定の手推し手法も踏まえ、最終的な被害量を算出

## 現行の地震防災戦略の検証結果の概要

- 直接死を防ぐ対策は引き続き推進
- 近年の災害でクローズアップされた災害関連死も対象とする
- 能登半島地震を踏まえた検証で明らかになった課題に対応する
  - ・女性の視点での避難所の生活環境・DXを活用し避難者の把握と管理・航空機の運用体制強化・孤立地域対策 等

## 今後のスケジュール

R7年1月に、戦略(素案)について県民意見反映手続き(パブリックコメント)を実施され2月に新たな地震防災戦略(案)及び被害想定結果が第1回定例会で報告されます。

地域別の被害想定等については、次号以降でお知らせします!



## 令和6年第3回定例会 討論

かながわ未来は、本定例会に上程された諸議案等に賛成しました

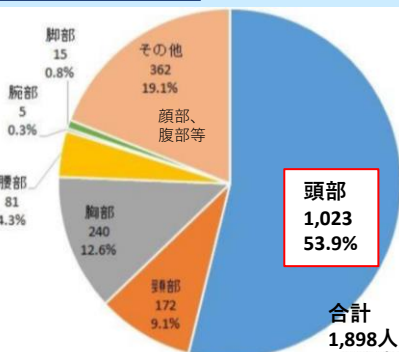
- ・いわゆる「103万円の壁」の見直しに伴う、市町村への影響  
県の試算では住民税収減による影響額は2,600億円。市町村財政に影響を及ぼさない制度の構築を国に要望するよう求めました
- ・「事務処理の特例に関する条例」の一部改正について
- ・新たな地震防災戦略と備蓄体制の強化について
- ・流域治水の取組について  
自然保全や利用方針を考慮し、流域団体と連携の上、各支川や流域での流域治水の定着を進めるよう求めました
- ・カスタマーハラスメント対策について
- ・オーバーツーリズム対策と持続可能な観光推進施策について
- ・教員採用試験について  
今年度の応募者は前年度から163人の減。教員不足の深刻化が危惧されます。試験の見直しの検討を求めました
- ・県立障害者支援施設について  
職員アンケートで県から地方独立行政法人へ身分を移してでも働きたいと回答している方はわずか6人。独法設立前に職員の育成・確保、処遇改善、働きやすい職場づくりを進めるよう求めました

### けいすけが Pick Up! 代表質問



## 自転車ヘルメット着用率の向上に向けた対策

昨年4月に自転車ヘルメットの着用が努力義務化されましたが、本年7月時点で神奈川県でのヘルメット着用率は全国41位の8.9%、全国平均の17.0%を大きく下回り、事故時に頭部へ致命的な衝撃を受けるリスクを考えると現状の改善は急務です。県は、来年度改定する交通安全計画の中で、着用率向上に資する効果的な取組を検討すると答弁でしたが、



自転車乗用中死者の致命傷の部位 (R元年~5年合計) 警察庁HP一部抜粋加工

地域や年齢層による着用率の差異を把握し長期的な視点で進めることを求めました。

### けいすけの Action! 視察報告



## 厚木王子高等学校 商業教育棟を視察



新築された「商業教育棟」は木材も使われ温かみのある真新しい校舎で、情報処理関係の端末のほか、すべてのHR教室に配置された電子黒板などのハード、授業風景などを見せていただきました。普通科と総合ビジネス科が併置され、生徒は多様な科目配置から学ぶことができ、変化が激しく複雑化しているこれからの社会において、非常に実践的な学習をする環境があることが印象に残りました。厚木には企業も多く、佐藤がこれまで県に対し求めてきた「県立高校の魅力化」を展開している学校です。

本紙を通して県政の一端を少しでも身近に感じていただけたら幸いです。ご意見があればお寄せください。

佐藤けいすけ 事務所  
〒243-0014厚木市旭町1-21-12三紫ビル2-B  
support@sato-keisuke.com  
TEL 046-280-5919 FAX 046-280-5916

